

2月補正予算額の主なもの（通常分）  
（豪雨災害以外分）

（単位：千円）

分類	事項名	補正前の額	補正予算額	説明
	(総務部)			
義務	県債利子償還費 《財政課》	9,993,084	△ 1,789,245	低利な調達が図られたことによる減
義務	地方消費税清算金 《税務課》	60,205,329	△ 2,379,400	他都道府県への清算金の減
義務	税関係交付金等 《税務課》	51,441,799	△ 1,368,762	税込減少に伴う市町村等への交付金等の減
一般	岡山県財政調整基金積立金 《財政課》	3,907	1,000,000	平成30年度決算剰余金の積立等による増
一般	岡山県県債管理基金積立金 《財政課》	9,057	211,421	平成30年度決算剰余金の積立等による増
	(県民生活部)			
義務	市町村振興宝くじ交付金 《市町村課》	638,302	△ 51,566	交付金の額の確定による減
義務	参議院議員選挙執行費 《市町村課》	917,960	△ 112,756	実績見込みによる減
義務	県議会議員選挙執行費 《市町村課》	623,484	△ 245,405	実績見込みによる減
	(環境文化部)			
一般	地球環境保全推進事業費 《新エネルギー・温暖化対策室》	143,219	△ 44,420	実績見込みによる減
一般	産業廃棄物監視強化対策事業費 《循環型社会推進課》	167,870	△ 28,878	実績見込みによる減

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正前の額	補正予算額	説 明
	(保健福祉部)			
義務	精神障害者自立支援給 付費 《健康推進課》	1,972,933	△ 169,355	実績見込みによる減
義務	子ども・子育て支援新 制度給付費 《子ども未来課》	8,566,465	△ 1,281,482	実績見込みによる減
義務	児童手当費 《子ども家庭課》	4,725,344	△ 139,613	実績見込みによる減
義務	自立支援給付費 《障害福祉課》	10,059,174	△ 308,917	実績見込みによる減
義務	後期高齢者医療費 《長寿社会課》	26,552,323	212,050	実績見込みによる増
義務	介護給付費負担金 《長寿社会課》	26,557,548	671,896	実績見込みによる増
義務	国民健康保険費 《長寿社会課》	17,737,146	△ 970,749	実績見込みによる減
義務	国庫支出金返納金 《保健福祉課》	100,000	398,838	返納額の確定による増
一般	地域医療介護総合確保 事業費 《医療推進課、 長寿社会課》	4,677,666	△ 709,052	実績見込みによる減
一般	広域水道整備促進費 《生活衛生課》	1,073,319	△ 300,937	実績見込みによる減
一般	子ども・子育て支援新 制度等事業費 《子ども未来課》	2,875,872	274,452	実績見込みによる増
	(産業労働部)			
一般	企業誘致等対策費 《企業誘致・ 投資促進課》	2,185,518	△ 464,681	企業立地促進補助金や市町村営団地開発 支援事業の実績見込みによる減

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正前の額	補正予算額	説 明
投資	(総務部・農林水産部 ・土木部・警察本部) 公共事業等費	77,367,269	△ 330,334	実績見込み等による減 総務部 △ 201,898 《財産活用課》 農林水産部 11,057 《耕地課》 土木部 △ 136,674 《道路建設課、道路整備課、河川課、防 災砂防課、港湾課、都市計画課、住宅 課》 警察本部 △ 2,819 《会計課》
一般	(農林水産部) 造林事業等特別会計繰 出金 《林政課》	1,343,603	500,000	おかやまの森整備公社への長期貸付に要 する経費
一般	林業・木材産業総合対 策事業費 《林政課》	423,610	△ 345,855	国内示額確定等による減
一般	安全・安心な農産物の 生産流通対策費 《農産課》	443,006	△ 215,906	実績見込みによる減
一般	畜産経営安定推進事業 費 《畜産課》	1,101,166	△ 154,668	国内示額確定等による減
一般	青年農業者等育成対策 事業費 《農産課》	512,718	△ 142,227	実績見込みによる減
一般	森林保全管理費 《治山課》	353,823	△ 133,936	国内示額確定等による減
一般	農地中間管理機構事業 費 《農村振興課》	314,270	△ 124,847	実績見込みによる減
投資	耕地災害復旧事業費 《耕地課》	1,842,090	△ 447,805	現年災害の事業費確定等による減

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正前の額	補正予算額	説 明						
	[債務負担行為] 治山事業費 《治山課》	[期 間] 令和元年度 ～ 2年度	[限 度 額] 35,000	公共事業の発注の平準化（ゼロ国債） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>R元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>限度額</td> <td>0</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	R元	R2	限度額	0	35,000
年 度	R元	R2								
限度額	0	35,000								
投資	(土木部) 国直轄事業負担金 《道路建設課、 河川課、港湾課》	15,262,387	△ 2,858,200	国の事業費確定による減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業負担金 △ 787,906</li> <li>・河川事業負担金 △ 715,870</li> <li>・港湾事業負担金 △ 1,354,424</li> </ul>						
義務	(警察本部) 職員給与費 《警務課》	34,980,085	△ 406,749	実績見込みによる減						
義務	(教育委員会) 教職員給与費 《財務課》	107,279,449	△ 1,790,134	実績見込みによる減						
義務	教職員退職手当費 《福利課》	11,578,131	△ 514,593	実績見込みによる減						